

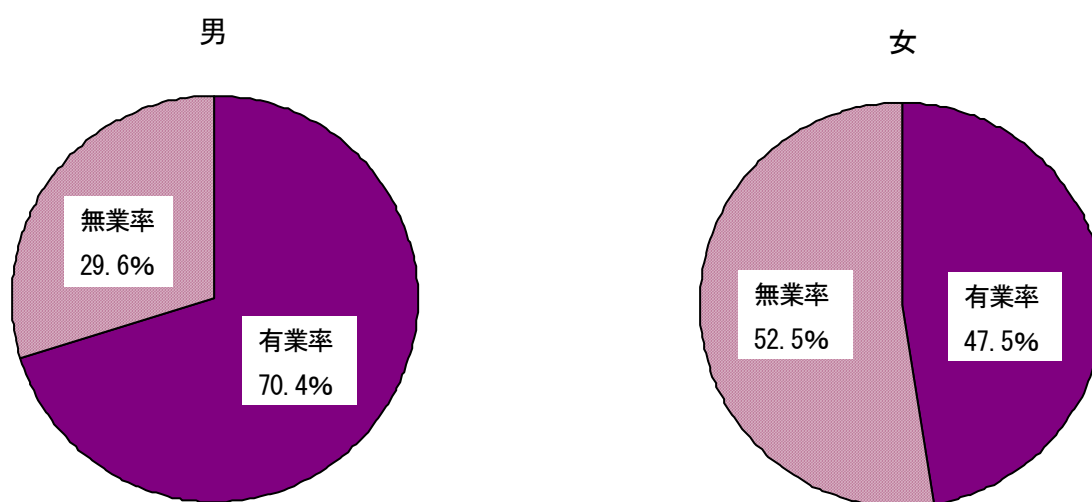
2 有業者の状況

男性有業者では「仕事に従な者」が大幅に増加している

有業者 135 万 8400 人のうち、男性は 78 万 9200 人で、平成 14 年と比べて 1 万 4700 人増（前回比 1.9%増）、女性は 56 万 9300 人で、1 万 5600 人増（同 2.8%増）と男女ともに増加している。有業率で見ると、男性は 70.4%で平成 14 年と比べ、0.1 ポイント上昇し、女性も 47.5%で 0.2 ポイント上昇している。

次に、男女別に「仕事が主な者」と「仕事に従な者」に分けてみると、男性は「仕事が主な者」が 6100 人増（同 0.8%増）、「仕事に従な者」も 7200 人（同 24.9%増）増加している。女性は「仕事が主な者」が 2 万 4500 人増加（同 7.2%増）しているが、「仕事に従な者」は 9700 人減少（同 4.6%減）している。男女ともに、「仕事が主な者」は増加しているが、特に男性では「仕事に従な者」が大幅に増加している。

男女別有業率



仕事の主・従、男女別有業者数

(単位：100 人・%)

	平成 19 年			14 年			増減数			増減率		
	有業者	仕事 が 主な 者	仕事 が 従 な 者	有業者	仕事 が 主な 者	仕事 が 従 な 者	有業者	仕事 が 主な 者	仕事 が 従 な 者	有業者	仕事 が 主な 者	仕事 が 従 な 者
総 数	13584	11177	2380	13282	10872	2406	302	305	△ 26	2.3	2.8	△1.1
男	7892	7517	361	7745	7456	289	147	61	72	1.9	0.8	24.9
女	5693	3660	2020	5537	3415	2117	156	245	△ 97	2.8	7.2	△4.6

(1) 年齢別有業者

有業者数が増加に転じている

有業者 135 万 8400 人を年齢別にみると、35～39 歳の 16 万 4500 人（有業者総数における構成比 12.1%）が最も多く、以下 30～34 歳の 15 万 6500 人（同 11.5%）、55～59 歳の 14 万 5000 人（同 10.7%）と続いている。

次に平成 14 年と比べると、50～54 歳で 4 万 7400 人減（前回比 29.5%減）、25～29 歳で 2 万 6700 人減（同 16.0%減）、20～24 歳で 4200 人

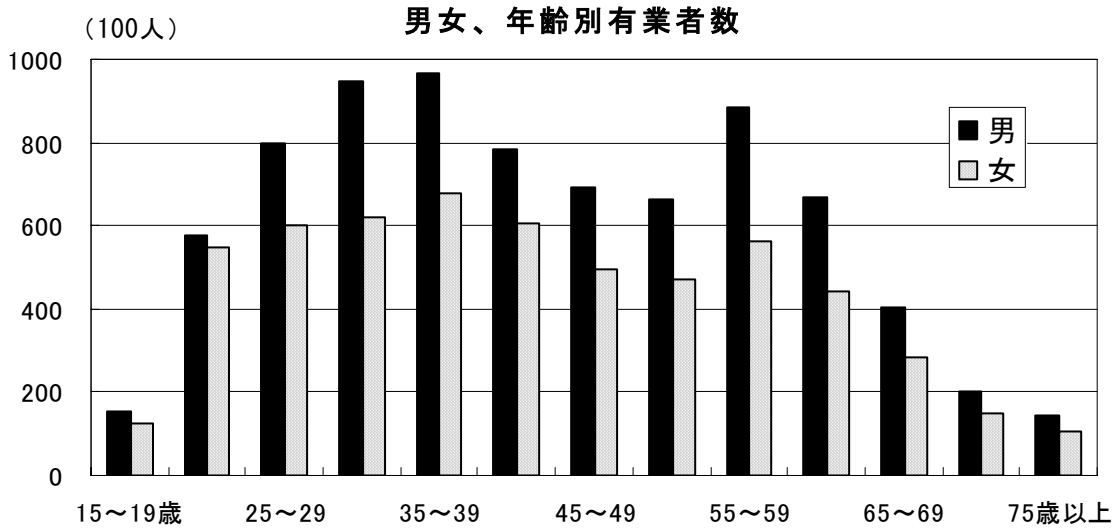
減（同 3.6%減）を含む 4 年齢層において減少しているものの、特に、40～44 歳で 2 万 3500 人増（同 20.4%増）、35～39 歳で 2 万 6000 人増（同 18.8%増）、60～64 歳で 1 万 6700 人増（同 17.6%増）と増加が大きく、9 年齢層において増加している。

前回調査では、45～49 歳の 6 万人減（同 35.1%減）を含む 7 年齢層で減少しており、総数の 6 万 1800 人減（同 4.4%）となっていたが、今回調査では増加に転じている。

年齢、男女別有業者数

（単位：100 人・%）

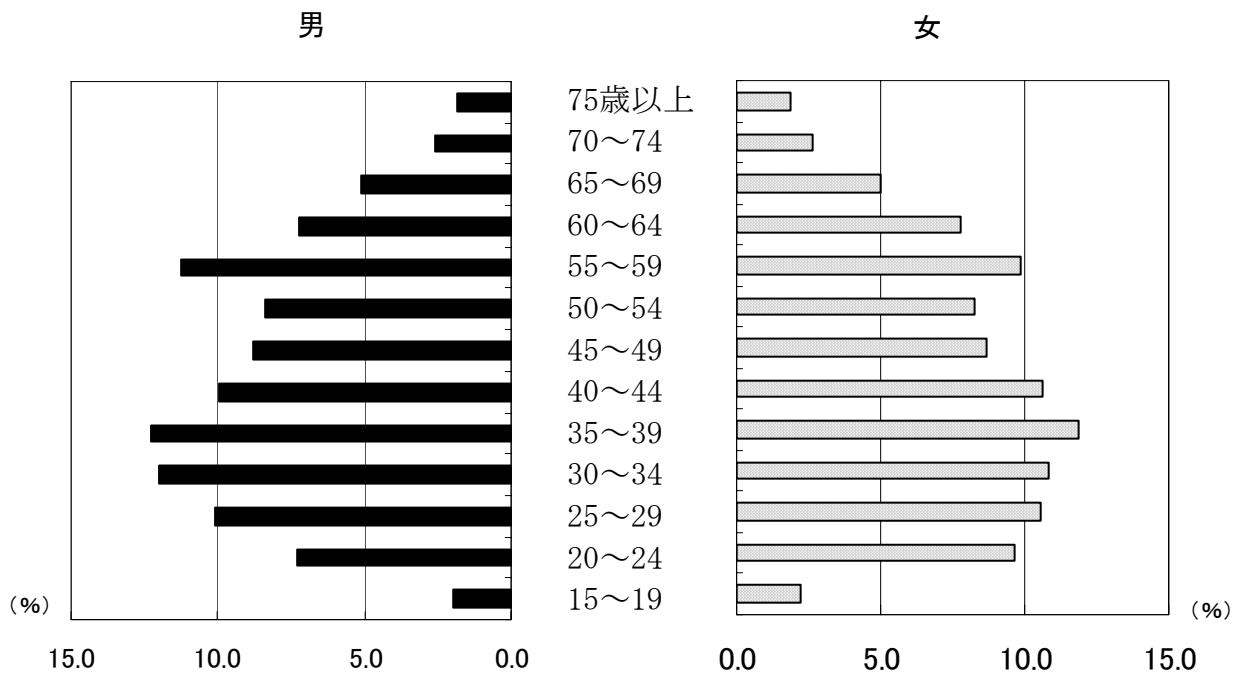
	平成 19 年			14 年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	13584	7892	5693	13282	7745	5537	302	147	156	2.3	1.9	2.8
15～19 歳	282	155	127	242	126	117	40	29	10	16.5	23.0	8.5
20～24	1124	576	548	1166	555	610	△ 42	21	△ 62	△ 3.6	3.8	△ 10.2
25～29	1401	799	602	1668	915	753	△ 267	△ 116	△ 151	△ 16.0	△ 12.7	△ 20.1
30～34	1565	947	618	1567	990	577	△ 2	△ 43	41	△ 0.1	△ 4.3	7.1
35～39	1645	967	678	1385	816	569	260	151	109	18.8	18.5	19.2
40～44	1387	783	605	1152	696	457	235	87	148	20.4	12.5	32.4
45～49	1189	694	495	1110	663	447	79	31	48	7.1	4.7	10.7
50～54	1134	663	471	1608	957	651	△ 474	△ 294	△ 180	△ 29.5	△ 30.7	△ 27.6
55～59	1450	887	563	1261	724	537	189	163	26	15.0	22.5	4.8
60～64	1114	670	444	947	604	343	167	66	101	17.6	10.9	29.4
65～69	687	402	285	608	382	227	79	20	58	13.0	5.2	25.6
70～74	352	204	149	338	199	139	14	5	10	4.1	2.5	7.2
75 歳以上	254	146	108	229	119	110	25	27	△ 2	10.9	22.7	△ 1.8



また、男女別にみると、平成14年に比べ、男性では、15~19歳の2900人増(前回比23.0%増)を始めとする10年年齢層で増加し、50~54歳の2万9400人減(同30.7%減)を始めとする3年年齢層で減少している。女性で

は、40~44歳の1万4800人増(前回比32.4%増)を始めとする9年年齢層で増加し、50~54歳の1万8000人減(同27.6%減)を始めとする4年年齢層で減少している。

男女、年齢別有業者数 構成比



有業率を年齢別にみると、男性は20歳代後半から50歳代後半まで各年齢層とも85%以上と高く、若年層及び高齢層では低くなっており、前回調査と変わらず台形型を示している。しかしながら、平成14年に比べ、若年層から20歳代及び60歳代前半で5ポイント以上増加するなど、8年齢層において有業率が上昇している。

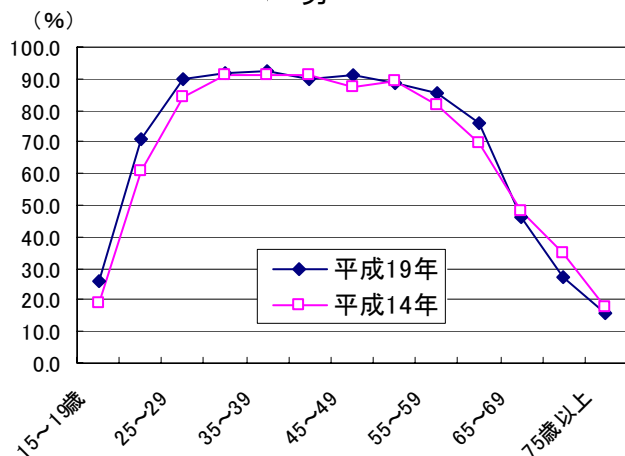
また、女性は、30歳代前半を底とするいわゆるM字型を示している。40歳代前半の有業率は全年齢層で最も高く、60歳代前半の有業率の増加ポイントが最も高い。25～29歳、55～59歳、70歳以上の年齢層を除く、9年齢層で有業率が上昇している。

年齢、男女別有業率

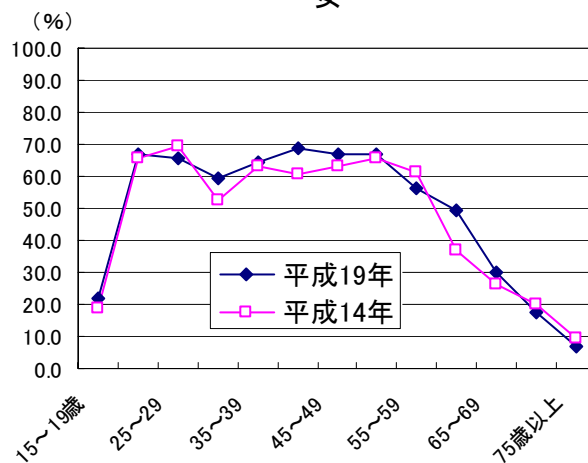
(単位：％・ポイント)

	総 数			男			女		
	平成19年	14年	増 減 ポイント	平成19年	14年	増 減 ポイント	平成19年	14年	増 減 ポイント
総 数	58.6	58.5	0.1	70.4	70.3	0.1	47.5	47.3	0.2
15～19歳	24.2	18.9	5.3	26.2	19.3	6.9	22.2	18.6	3.6
20～24	69.2	63.5	5.7	71.1	61.0	10.1	67.2	65.9	1.3
25～29	77.6	76.5	1.1	89.8	84.0	5.8	65.7	69.1	△ 3.4
30～34	75.5	71.6	3.9	91.9	90.9	1.0	59.3	52.5	6.8
35～39	78.1	77.1	1.0	92.2	91.3	0.9	64.1	63.1	1.0
40～44	79.2	76.0	3.2	89.9	91.2	△ 1.3	68.8	60.7	8.1
45～49	79.4	75.4	4.0	91.4	87.1	4.3	67.1	63.0	4.1
50～54	78.2	78.0	0.2	88.6	89.4	△ 0.8	67.0	65.8	1.2
55～59	71.1	71.5	△ 0.4	85.3	81.4	3.9	56.5	61.4	△ 4.9
60～64	62.5	52.5	10.0	76.1	69.4	6.7	49.3	36.7	12.6
65～69	37.7	36.4	1.3	46.3	48.0	△ 1.7	29.8	25.9	3.9
70～74	22.0	26.6	△ 4.6	27.5	34.6	△ 7.1	17.4	19.9	△ 2.5
75歳以上	10.3	12.2	△ 1.9	15.8	18.0	△ 2.2	7.0	9.1	△ 2.1

男



女



有業率を6大都市で比べると、第1位は東京都特別区で65.1%、名古屋市62.7%、横浜市61.3%、次いで大阪市は58.6%で第4位となっており、京都市58.3%、神戸市54.9%と続いている。また、年齢別にみると、大阪市は若年層では24.2%と6

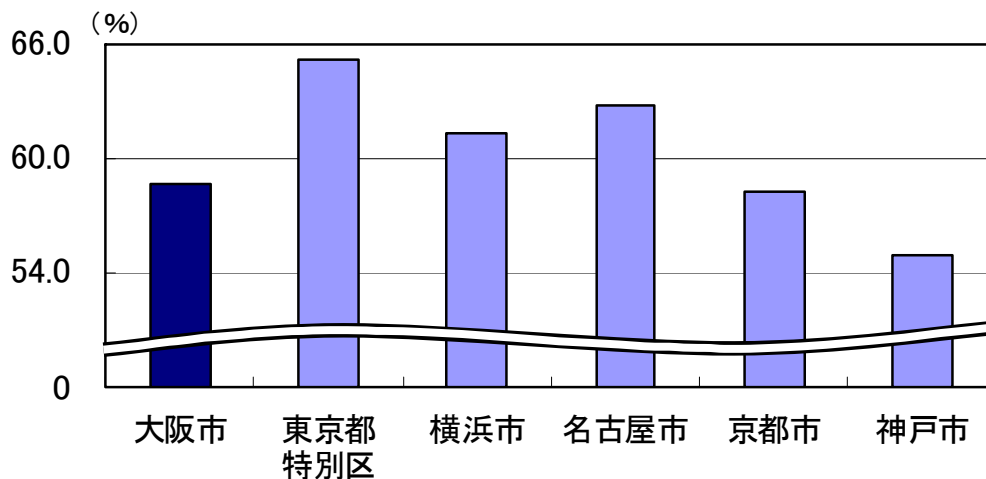
都市の中で第1位となっている一方で、30代前半75.5%及び40代後半79.4%では最下位となっている。特に40代後半においては大阪市以外の5都市とも80%以上となっている。

年齢別有業率 6大都市比較

(単位：%)

	大阪市	東京都特別区	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
総数	58.6	65.1	61.3	62.7	58.3	54.9
15～19歳	24.2	21.3	21.9	21.9	22.8	17.6
20～24歳	69.2	68.2	72.8	70.0	59.0	60.8
25～29歳	77.6	86.2	81.4	84.8	79.5	76.7
30～34歳	75.5	82.2	76.4	76.9	76.4	76.1
35～39歳	78.1	80.7	75.8	79.7	75.6	74.4
40～44歳	79.2	81.8	80.9	83.0	82.0	78.6
45～49歳	79.4	83.4	83.7	86.2	81.9	80.1
50～54歳	78.2	81.4	80.8	86.8	79.8	76.1
55～59歳	71.1	78.9	74.0	74.2	76.0	70.7
60～64歳	62.5	64.8	55.9	63.0	56.7	53.6
65～69歳	37.7	46.1	36.3	43.5	39.8	29.6
70～74歳	22.0	31.2	22.5	25.7	24.0	16.8
75歳以上	10.3	15.0	9.0	10.0	12.3	7.5

有業率 6大都市比較



(2) 従業上の地位別有業者

「正規の職員・従業員」が増加に転じた
また、男女とも「アルバイト」が減少し、
「派遣社員」「契約社員」が大幅に増加

有業者135万8400人を従業上の地位別にみると、雇用者が115万9100人（有業者の85.3%）で最も多く、以下、自営業主が15万3400人（同

11.3%）、家族従業者が4万4400人（同3.3%）となっている。

平成14年と比べると、雇用者が8万4000人増（前回比7.8%増）と増加する一方で、家族従業者及び自営業主はそれぞれ2万6500人減（同37.4%減）、2万7400人減（同15.2%減）と減少している。

従業上の地位、男女別有業者数

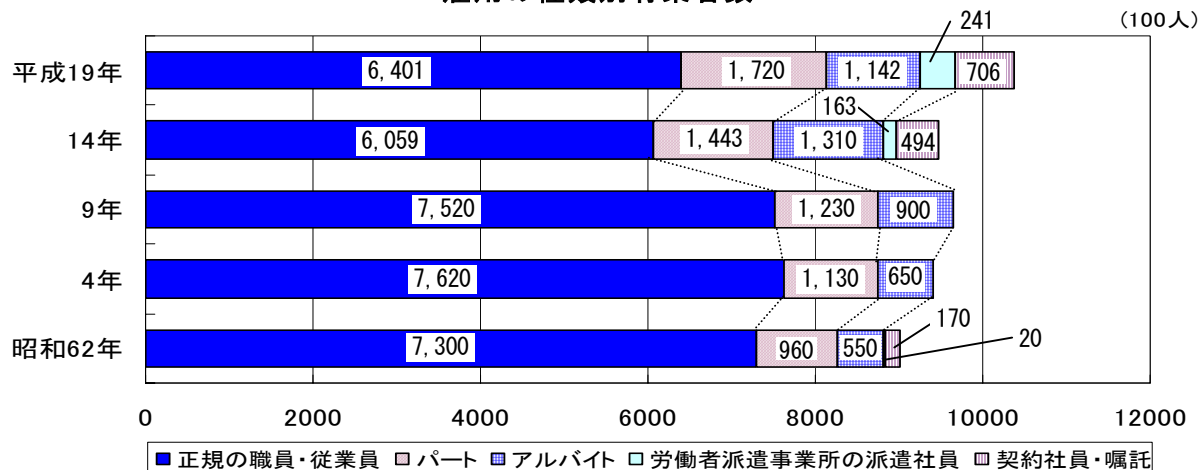
（単位：100人・%）

	平成19年			14年			増減数			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
有業者	13584	7892	5693	13282	7745	5537	302	147	156	2.3	1.9	2.8
自営業主	1534	1149	384	1808	1347	461	△274	△198	△77	△15.2	△14.7	△16.7
家族従業者	444	58	386	709	147	561	△265	△89	△175	△37.4	△60.5	△31.2
雇用者	11591	6674	4917	10751	6235	4515	840	439	402	7.8	7.0	8.9
正規の職員・従業員	6401	4400	2001	6059	4088	1971	342	312	30	5.6	7.6	1.5
パート	1720	209	1512	1443	151	1292	277	58	220	19.2	38.4	17.0
アルバイト	1142	649	492	1310	682	628	△168	△33	△136	△12.8	△4.8	△21.7
労働者派遣事業所の派遣社員	407	109	298	163	25	138	244	84	160	149.7	336.0	115.9
契約社員・嘱託	706	421	286	494	266	229	212	155	57	42.9	58.3	24.9

次に、雇用者の内訳についてみると、正規の職員・従業員が64万100人（雇用者総数の55.2%）、パートが17万2000人（同14.8%）、アルバイトが11万4200人（同9.9%）、労働者派遣事業所の派遣社員が4万700人（同3.5%）、契約社員・嘱託が7万600人（同6.1%）となっている。平成14年と比べて、アルバイト以外の雇用形態では全て増加している。前回調査では正規の職員・従業員が14万6100人減少していたが、今回

調査において3万4200人増（前回比5.6%増）と増加に転じている。また、パートが2万7700人増（同19.2%増）と増加し、特に、労働者派遣事業所の派遣社員は2万4400人増（同149.7%増）、契約社員・嘱託は2万1200人増（同42.9%）と男女ともに大幅に増加している。逆に、アルバイトは、1万6800人減（同12.8%減）と男女ともに減少している。

雇用の種類別有業者数



(3) 産業別有業者

前回調査に引き続き、「卸売・小売業」「製造業」

「サービス業」に従事する有業者が多い

有業者を産業別にみると、卸売・小売業が 28 万 1900 人（有業者総数の 20.8%）で最も多く、次いで製造業 24 万 100 人（同 17.7%）、サービス

業（他に分類されないもの）18 万 1700 人（同 13.4%）、飲食店、宿泊業 12 万 3100 人（同 9.1%）と続いている。

産業別有業者数

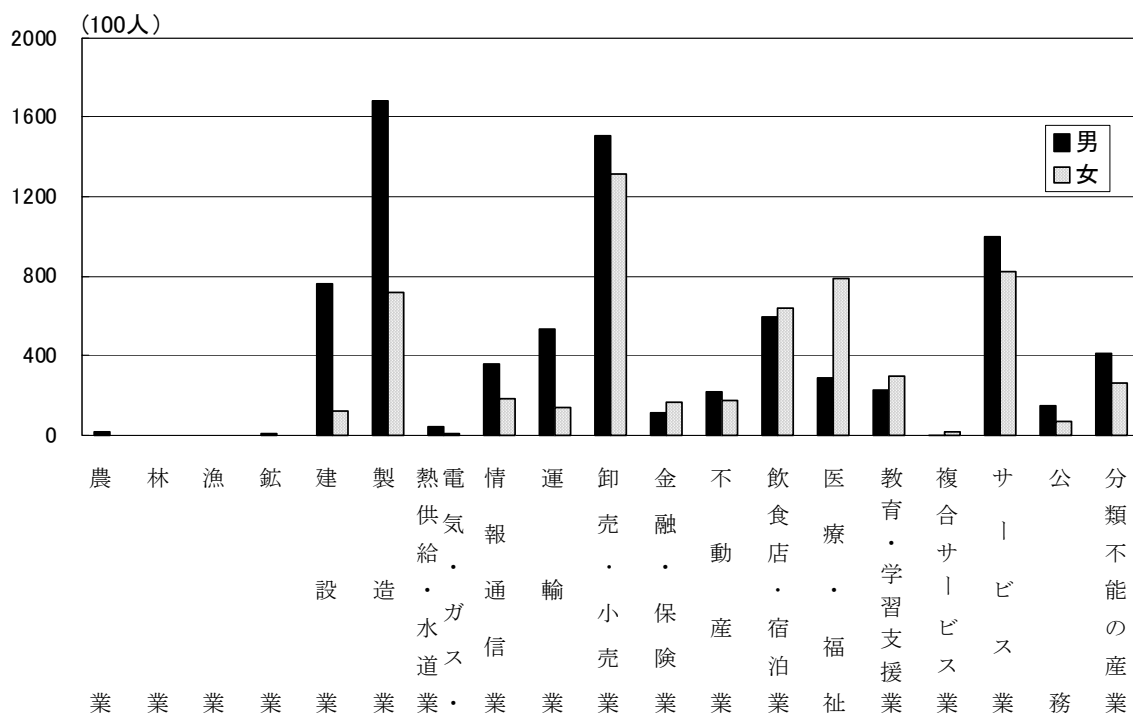
（単位：100 人・%）

	総 数		男		女	
	有業者	構成比	有業者	構成比	有業者	構成比
総 数	13584	100.0	7892	100.0	5693	100.0
農 業	12	0.1	12	0.2	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱 業	3	0.0	3	0.0	-	-
建 設 業	883	6.5	763	9.7	119	2.1
製 造 業	2401	17.7	1683	21.3	718	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.4	44	0.6	5	0.1
情 報 通 信 業	537	4.0	358	4.5	179	3.1
運 輸 業	677	5.0	535	6.8	142	2.5
卸 売 ・ 小 売 業	2819	20.8	1509	19.1	1310	23.0
金 融 ・ 保 険 業	273	2.0	113	1.4	161	2.8
不 動 産 業	390	2.9	216	2.7	175	3.1
飲 食 店 ， 宿 泊 業	1231	9.1	592	7.5	640	11.2
医 療 ， 福 祉	1077	7.9	287	3.6	790	13.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	526	3.9	228	2.9	298	5.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16	0.1	2	0.0	14	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	1817	13.4	998	12.6	819	14.4
公 務 (他に分類されないもの)	208	1.5	143	1.8	65	1.1
分 類 不 能 の 産 業	665	4.9	406	5.1	259	4.5

男女別で見ると、男性では、製造業が16万8300人（男性有業者総数の21.3%）、卸売・小売業が15万900人（同19.1%）と、わずかながらに総数とは逆転している。女性では、卸売・小売業が13万1000人（女性有業者総数の23.0%）、サービス

業（他に分類されないもの）8万1900人（同14.4%）、医療、福祉7万9000人（同13.9%）となり、次に製造業7万1800人（同12.6%）、飲食店、宿泊業6万4000人（同11.2%）と続いている。

産業、男女別有業者数



次に、有業者の産業別構成比を6大都市別で比較すると、卸売・小売業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）は6都市とも上位3位を占めている。

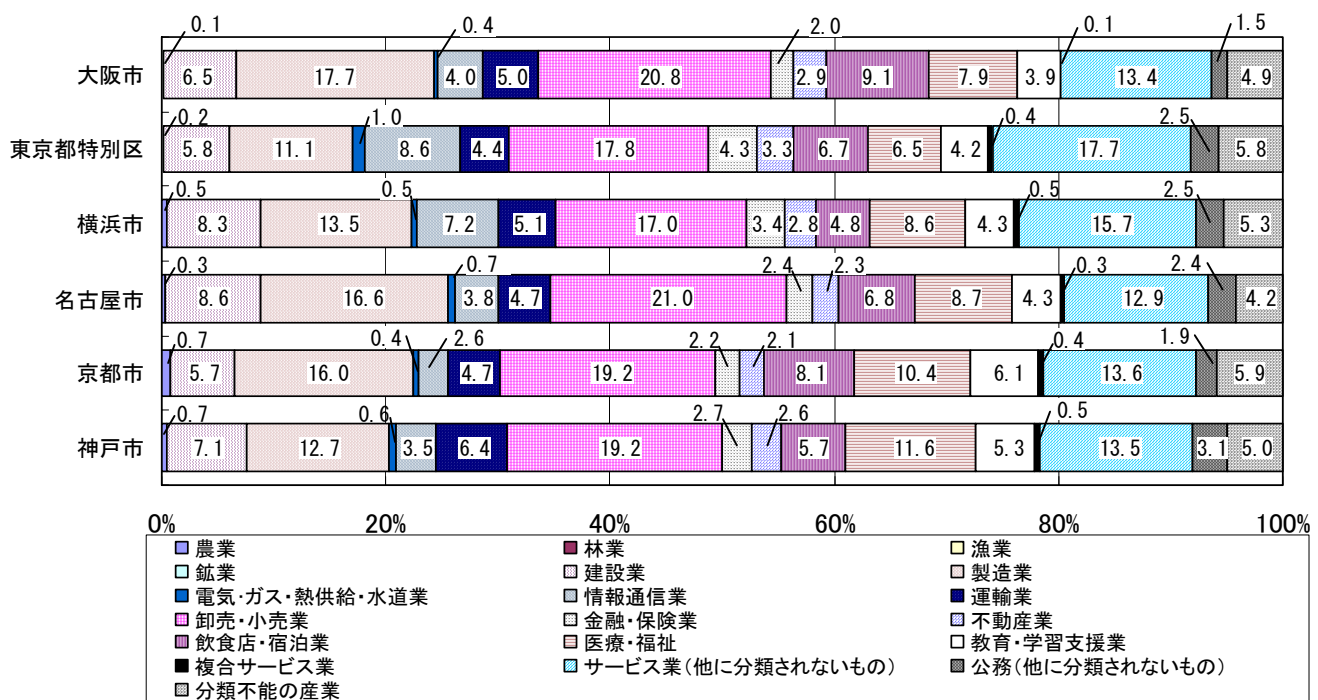
特に、大阪市と名古屋市では他4都市と比べて

卸売・小売業における構成比が20%以上と大きな位置を占めている。また、大阪市は他5都市と比べて構成比が製造業、飲食店、宿泊業、では大きく、教育、学習支援業、公務（他に分類されないもの）では小さい事も特徴としてあげられる。

有業者の産業別構成比 6大都市比較

(単位：%)

	大阪市	東京都特別区	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	0.1	0.2	0.5	0.3	0.7	0.5
林業	-	0.0	-	0.0	0.1	-
漁業	-	0.0	0.0	-	-	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
建設業	6.5	5.8	8.3	8.6	5.7	7.1
製造業	17.7	11.1	13.5	16.6	16.0	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	1.0	0.5	0.7	0.4	0.6
情報通信業	4.0	8.6	7.2	3.8	2.6	3.5
運輸業	5.0	4.4	5.1	4.7	4.7	6.4
卸売・小売業	20.8	17.8	17.0	21.0	19.2	19.2
金融・保険業	2.0	4.3	3.4	2.4	2.2	2.7
不動産業	2.9	3.3	2.8	2.3	2.1	2.6
飲食店、宿泊業	9.1	6.7	4.8	6.8	8.1	5.7
医療、福祉	7.9	6.5	8.6	8.7	10.4	11.6
教育、学習支援業	3.9	4.2	4.3	4.3	6.1	5.3
複合サービス業	0.1	0.4	0.5	0.3	0.4	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	13.4	17.7	15.7	12.9	13.6	13.5
公務(他に分類されないもの)	1.5	2.5	2.5	2.4	1.9	3.1
分類不能の産業	4.9	5.8	5.3	4.2	5.9	5.0



(4) 職業別有業者

「専門的・技術的職業従事者」が増加

有業者を職業別にみると、生産工程・労務作業者が33万7400人（構成比24.8%）と最も高く、以下事務従事者27万4200人（同20.2%）、販売従事者22万5400人（同16.6%）と続いている。平成14年と比べると、専門的・技術的職業従事者が3万2900人増加している。また、サ

ービス職業従事者は1万3800人増加（前回調査5800人減）、事務従事者は4300人増加（同2万100人減）、農林漁業作業者は1200人増加（同800人減）と3職業が増加に転じている。一方、保安職業従事者は2300人減少（同900人増）に転じている。なお、運輸・通信従事者の1万2000人（同4700人減）の減少が目立っている。

職業別有業者数

（単位：100人・%）

	平成19年		14年		有業者	
	有業者	構成比	有業者	構成比	増減数	増減率
総数	13584	100.0	13282	100.0	302	2.3
専門的・技術的職業従事者	1972	14.5	1643	12.4	329	20.0
管理的職業従事者	403	3.0	443	3.3	△40	△9.0
事務従事者	2742	20.2	2699	20.3	43	1.6
販売従事者	2254	16.6	2428	18.3	△174	△7.2
サービス職業従事者	1790	13.2	1652	12.4	138	8.4
保安職業従事者	136	1.0	159	1.2	△23	△14.5
農林漁業作業	24	0.2	12	0.1	12	100.0
運輸・通信従事者	333	2.5	453	3.4	△120	△26.5
生産工程・労務作業	3374	24.8	3561	26.8	△187	△5.3
分類不能の職業	556	4.1	231	1.7	325	140.7

職業、男女別有業者数

